



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾頭 正伸
(氏名) 佐藤 達也
配当支払開始予定日

TEL 03-3252-2271
平成25年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	32,873	6.3	1,718	18.7	1,494	24.7	836	52.1
24年9月期	30,927	0.6	1,448	△6.1	1,198	△0.0	550	1.6

(注) 包括利益 25年9月期 1,596百万円 (180.9%) 24年9月期 568百万円 (30.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	16.93	—	6.4	4.6	5.2
24年9月期	11.12	—	4.6	3.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	33,948	13,726	40.4	277.89
24年9月期	30,593	12,278	40.1	248.56

(参考) 自己資本 25年9月期 13,726百万円 24年9月期 12,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	2,577	△1,259	△391	3,061
24年9月期	336	△713	△400	2,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	—	—	3.00	3.00	149	27.0	1.2
25年9月期	—	—	—	4.00	4.00	199	23.6	1.5
26年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		23.2	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	21.6	200	46.4	100	△40.7	60	75.9	1.21
通期	35,200	7.1	1,700	△1.1	1,400	△6.4	850	1.6	17.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	50,293,328 株	24年9月期	50,293,328 株
② 期末自己株式数	25年9月期	895,562 株	24年9月期	893,676 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	49,398,398 株	24年9月期	49,456,031 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	29,860	8.1	1,252	75.5	1,327	44.3	786	65.7
24年9月期	27,613	△0.7	713	2.1	919	10.5	474	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	15.93	—
24年9月期	9.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	30,501	12,442	40.8	251.89
24年9月期	27,104	11,156	41.2	225.84

(参考) 自己資本 25年9月期 12,442百万円 24年9月期 11,156百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	17.2	90	—	70	△48.6	40	△47.7	0.81
通期	31,600	5.8	1,300	3.8	1,200	△9.6	750	△4.7	15.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	4
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4)事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1)会社の経営の基本方針	7
(2)会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)継続企業の前提に関する注記	15
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7)連結財務諸表作成に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1)貸借対照表	24
(2)損益計算書	28
(3)株主資本等変動計算書	30
(4)継続企業の前提に関する注記	32
(5)個別財務諸表に関する注記事項	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	34
6. その他	35
(1)役員の異動	35
(2)その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、輸出や生産に持ち直しがみられ、日経平均株価の上昇に伴う株式市場の活況など、景気回復に対する期待感もみられました。また、企業収益におきましても、徐々にではありますが改善しつつあり、設備投資にも持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外景気は、欧州債務危機や新興国経済の減速懸念等により、依然として先行きの不透明感は拭えない状況となっております。

当社グループの主力事業である農林業用機械市場全体での出荷・生産実績は、前年に対し国内、輸出向けとも増加しておりますが、国内では農業従事者の減少や高齢化、農業経費の増加もあって農家の設備投資意欲は依然として盛り上がりを欠いております。また、海外におきましては、為替が円安傾向に推移しましたが、欧州の債務危機問題等により懸念事項は拭えず、市場を巡る企業間競争は国内外とも引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、チェンソー、ハイクリブームなどの新製品を中心に、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外では、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内では新製品であるキャビン付ハイクリブームの売上好調などにより、国内売上高は 26,491 百万円（前期比 4.4%増）となりました。また、海外におきましても、為替が円安傾向に推移したことなどもあり、北米、中南米及びアジア向けなどが増加した結果、海外売上高は 6,382 百万円（前期比 14.9%増）となり、売上高合計は 32,873 百万円（前期比 6.3%増）となりました。利益面では、売上高の増加に伴う物流費などの増加はありましたが、生産性の向上により売上総利益率が改善したこと、差益率の高い国内売上高の増加が大きかったことなどにより、営業利益は 1,718 百万円（前期比 18.7%増）、経常利益は 1,494 百万円（前期比 24.7%増）となりました。当期純利益は、刈払機のリコールに伴う特別損失の計上はありましたが、経常利益の増加などにより 836 百万円（前期比 52.1%増）となりました。

(セグメント別の売上高状況)

①農林業用機械部門

国内では、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。一方海外におきましては防除機が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は 24,899 百万円（前期比 9.5%増）、営業利益は 2,002 百万円（前期比 16.7%増）となりました。

②工業用機械部門

国内では、前期の復興需要の反動などにより、洗浄機が減少いたしました。一方海外におきましては、為替が円安傾向に推移したことなどもあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加いたしました。国内の減少を補うまでには至らず、国内外の工業用機械の売上高合計は 4,875 百万円（前期比 2.4%減）、営業利益は 986 百万円（前期比 45.1%増）となりました。

③その他の機械部門

前期の消火器の更新需要の反動などにより、消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は 2,904 百万円（前期比 2.2%減）、営業損失は 99 百万円（前期は営業利益 75 百万円）となりました。

④不動産賃貸他部門

不動産賃貸他の売上高は 508 百万円（前期比 13.0%増）、営業利益は 262 百万円（前期比 10.6%増）となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、国内においては来年4月の消費税率アップ、政府の農業政策の変化、T P P問題、エネルギー問題、海外では為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループは「3. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き企業体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 35,200 百万円(前期比 7.1%増)、連結営業利益 1,700 百万円(前期比 1.1%減)、連結経常利益 1,400 百万円(前期比 6.4%減)、連結当期純利益 850 百万円(前期比 1.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における資産総額は33,948百万円となり、前連結会計年度末より3,355百万円(前期比11.0%)増加いたしました。これは主に、現金及び預金の942百万円の増加、受取手形及び売掛金の423百万円の増加、たな卸資産の965百万円の増加などにより流動資産が合計で2,392百万円増加したこと、固定資産が繰延税金資産の348百万円の減少はありましたが、設備投資による有形固定資産の276百万円の増加、投資有価証券の期末日の時価の上昇などによる1,220百万円の増加などにより、合計で963百万円増加したことによるものであります。

負債総額は20,221百万円となり、前連結会計年度末より1,907百万円(前期比10.4%)増加いたしました。これは主に、固定負債は社債の368百万円の増加はありましたが、長期借入金の527百万円の減少などにより合計で198百万円減少いたしました。流動負債が支払手形及び買掛金の3,606百万円の減少はありましたが、電子記録債務の5,818百万円の増加などにより合計で2,105百万円増加したことによるものです。

純資産は13,726百万円となり、前連結会計年度末より1,447百万円(前期比11.8%)増加いたしました。これは主に、期末日の時価の上昇などによるその他有価証券評価差額金の649百万円の増加、(1)経営成績に関する分析で記載したとおり、新製品を中心に積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めたことなどにより、利益剰余金が688百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	2,577	2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713	△1,259	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△391	8
現金及び現金同等物期末残高	2,068	3,061	992

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	37.9%	40.1%	40.4%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	24.7%	40.5%
債務償還年数	5.2年	21.3年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3倍	2.4倍	22.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を継続することを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案することを方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき4円の配当を予定しております。

なお、次期の配当予想額につきましても、当期と同じ1株につき4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、平成25年9月末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の見直し等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②為替レートについて

当社グループの売上高の約2割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

③天候、災害リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏、地震等の自然災害の発生により、農業施設、農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合には、農家の購買意欲の減退により売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生により当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障をきたし、その影響が長期化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに被害が無い場合でも、仕入先工場の被災による生産能力の低下により、原材料等の入荷遅延や調達困難が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達、運用

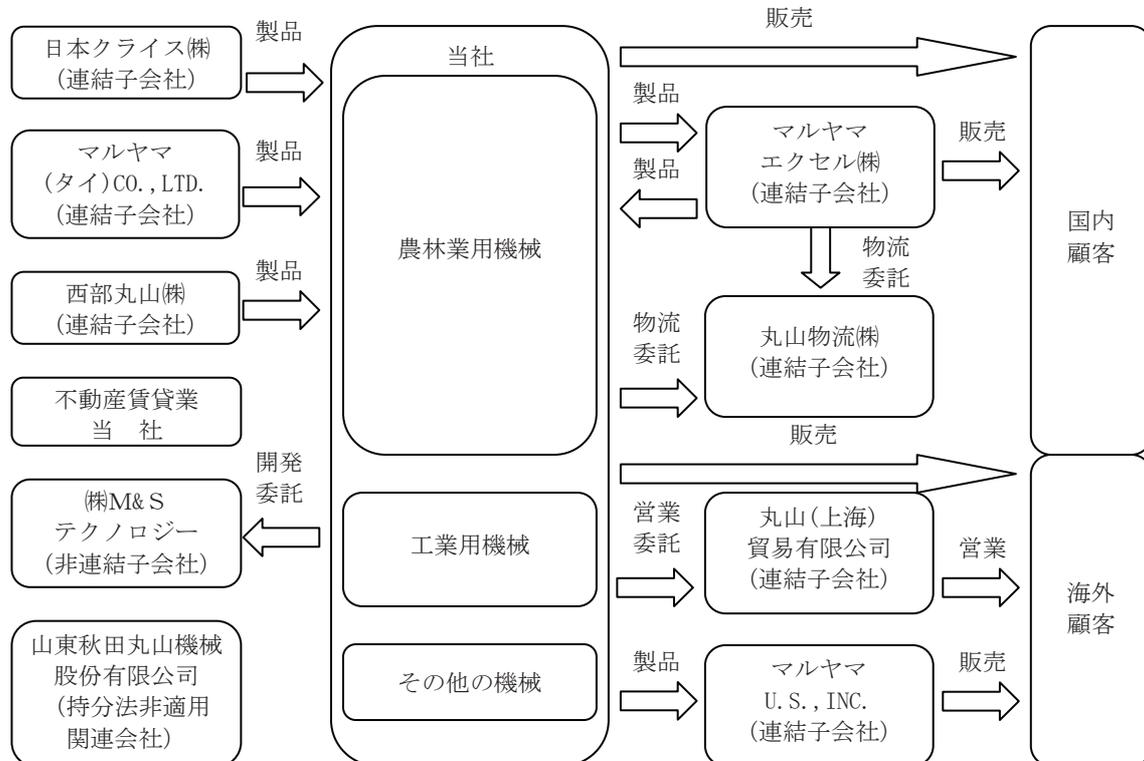
当社は、運転資金の効率的な調達、運用を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約及びe-Notes利用契約（電子記録債権買取）を締結しております。この契約には財務制限条項があり、各年度の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ平成23年9月期の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社5社、海外子会社及び関連会社4社から構成されており、農林業用機械（防除機、林業機械、部品、その他）、工業用機械（工業用機械、その他）及び、その他の機械（消防機械、その他）の製造・販売並びに不動産賃貸事業等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別 セグメント別	議決権 の所有 割合	関係内容
日本クライス(株)	千葉県 東金市	95	農林業用機械	100%	林業機械（刈払機）を当社に販売している。
マルヤマ エクセル(株)	東京都 墨田区	242	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	防除機を当社に販売している。 同社で製造する消防用機械及び、当社の納入する工業用機械を国内顧客に販売している。
マルヤマ U. S. , INC.	米国 テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100%	当社の納入する農林業用機械を海外顧客に販売している。
西部丸山(株)	岡山県 苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100%	防除機、工業用機械を当社に販売している。
丸山物流(株)	福島県 岩瀬郡	50	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社及びマルヤマエクセル(株)から委託を受けた、物流業務を行っている。
マルヤマ(タイ) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	13,000 万タイバツ	農林業用機械	100%	林業機械（刈払機）を当社に販売している。
丸山(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	50 万米ドル	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社から委託を受けた営業業務を行っている。

(注) 平成25年1月1日をもって、マルヤマエクセル株式会社は丸睦興産株式会社を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 118 年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2 サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是であり企業理念である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追及・開拓し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループの事業を取り巻く環境は、国内においては来年4月の消費税率アップ、政府の農業政策の変化、TPP問題、エネルギー問題、海外では為替変動などにより、大きく変動することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、次の事項を重点課題として取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努めてまいります。

①グローバル化に対応できる体制の確立

今後は、生産・販売において、海外の活動を一層強化してまいります。ナショナルスタッフの育成を含め、グローバル化に対応できる組織体制を確立してまいります。

②変化への俊敏なる対応

販売も生産も過去のパターンと違った展開や急な計画変更等が起こることが予想される中、普段から事前に予測可能なことは全社のベクトルを合わせて準備をし、素早い対応をしてまいります。

③品質への拘り

ものづくりの企業としては品質による信用が一番大切なことですが、当社では残念ながら前期リコールを出してしまいました。今期は更に全部門で品質安定・品質向上に向けて積極的な行動を取ってまいります。また、生産部門の社員教育、最適地での生産、コア部品の内製化率アップなどの活動を継続的に実施してまいります。

④連結経営の強化

前期より丸山グループ統合による組織機能強化のために、管理、営業、生産の3本部制を確立して、本部としての戦略部門を強化してまいりました。

2年目の今期は3本部を更に進化させた連結経営を一層重視し、全体最適を常に考えながら、それぞれの部門でしっかりと計画をやりきる活動をしてまいります。

丸山グループでは、ものづくりの企業として、販売したのものに関しては責任をもつ企業として、お客様に信頼されるプレミアム企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619	3,562
受取手形及び売掛金	※3, ※6 10,502	※3 10,926
商品及び製品	4,840	5,686
仕掛品	284	336
原材料及び貯蔵品	1,339	1,406
繰延税金資産	371	450
その他	※3 224	※3 210
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	20,175	22,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,582	※1 10,713
減価償却累計額	△6,810	△7,099
建物及び構築物(純額)	3,771	3,614
機械装置及び運搬具	※1 3,857	※1 4,172
減価償却累計額	△3,086	△3,131
機械装置及び運搬具(純額)	770	1,040
土地	※1 2,585	※1 2,597
建設仮勘定	36	167
その他	5,026	5,309
減価償却累計額	△4,612	△4,874
その他(純額)	414	435
有形固定資産合計	7,578	7,855
無形固定資産		
その他	3	48
無形固定資産合計	3	48
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,589	※1, ※2 2,809
繰延税金資産	800	452
その他	468	226
貸倒引当金	△23	△12
投資その他の資産合計	2,835	3,476
固定資産合計	10,417	11,380
資産合計	30,593	33,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 6,401	2,795
電子記録債務	—	5,818
短期借入金	※1, ※4 1,310	※1, ※4 1,281
1年内償還予定の社債	※1 150	※1 132
1年内返済予定の長期借入金	※1 837	※1 860
未払法人税等	282	609
賞与引当金	476	574
リコール損失引当金	—	37
その他	1,862	1,317
流動負債合計	11,320	13,426
固定負債		
社債	※1 240	※1 608
長期借入金	※1, ※4 4,607	※1, ※4 4,080
退職給付引当金	1,797	1,734
その他	※1 347	※1 372
固定負債合計	6,993	6,795
負債合計	18,314	20,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	3,417	4,105
自己株式	△151	△152
株主資本合計	12,442	13,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	642
為替換算調整勘定	△156	△45
その他の包括利益累計額合計	△163	597
純資産合計	12,278	13,726
負債純資産合計	30,593	33,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
売上高		30,927		32,873
売上原価		22,508		23,787
売上総利益		8,418		9,085
販売費及び一般管理費		*1 6,970		*1 7,367
営業利益		1,448		1,718
営業外収益				
受取利息		5		10
受取配当金		42		44
為替差益		26		40
その他		80		76
営業外収益合計		154		171
営業外費用				
支払利息		133		115
退職給付費用		160		160
金融関係手数料		42		39
その他		68		80
営業外費用合計		404		395
経常利益		1,198		1,494
特別利益				
固定資産売却益		0		2
投資有価証券売却益		51		—
事業譲渡益		34		—
特別利益合計		86		2
特別損失				
固定資産処分損		46		7
投資有価証券評価損		17		—
リコール損失		—		18
リコール損失引当金繰入額		—		37
その他		0		—
特別損失合計		64		62
税金等調整前当期純利益		1,221		1,434
法人税、住民税及び事業税		380		667
法人税等調整額		290		△69
法人税等合計		671		598
少数株主損益調整前当期純利益		550		836
当期純利益		550		836

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	550	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	649
為替換算調整勘定	25	110
その他の包括利益合計	※1 18	※1 760
包括利益	568	1,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	568	1,596

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
当期首残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
当期首残高	2,967	3,417
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△148
当期純利益	550	836
当期変動額合計	450	688
当期末残高	3,417	4,105
自己株式		
当期首残高	△93	△151
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△0
当期変動額合計	△57	△0
当期末残高	△151	△152
株主資本合計		
当期首残高	12,049	12,442
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△148
当期純利益	550	836
自己株式の取得	△57	△0
当期変動額合計	392	687
当期末残高	12,442	13,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	649
当期変動額合計	△6	649
当期末残高	△7	642
為替換算調整勘定		
当期首残高	△181	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	110
当期変動額合計	25	110
当期末残高	△156	△45
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△181	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	760
当期変動額合計	18	760
当期末残高	△163	597
純資産合計		
当期首残高	11,868	12,278
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△148
当期純利益	550	836
自己株式の取得	△57	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	760
当期変動額合計	410	1,447
当期末残高	12,278	13,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,221	1,434
減価償却費	759	799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	97
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122	△63
受取利息及び受取配当金	△48	△55
支払利息	133	115
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	—
事業譲渡損益 (△は益)	△34	—
リコール損失	—	18
リコール損失引当金繰入額	—	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△123	△274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	662	△856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,263	1,950
その他	△158	△215
小計	978	2,982
利息及び配当金の受取額	48	55
利息の支払額	△137	△113
法人税等の支払額	△552	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△610	△550
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△648	△1,347
有形固定資産の売却による収入	5	4
投資有価証券の取得による支出	△27	△210
投資有価証券の売却による収入	98	—
関係会社株式の取得による支出	△125	—
貸付金の回収による収入	1	1
事業譲渡による収入	34	—
その他	△40	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713	△1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76	△51
長期借入れによる収入	4,100	400
長期借入金の返済による支出	△4,383	△904
社債の発行による収入	300	500
社債の償還による支出	△150	△150
リース債務の返済による支出	△32	△37
自己株式の取得による支出	△57	△0
配当金の支払額	△99	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△391
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△768	992
現金及び現金同等物の期首残高	2,837	2,068
現金及び現金同等物の期末残高	2,068	3,061

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社名 7社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、マルヤマ U.S., INC.、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社、マルヤマ(タイ) CO., LTD.、丸山(上海)貿易有限公司
平成25年1月1日付けで、丸睦興産株式会社はマルヤマエクセル株式会社に吸収合併されました。

②主要な非連結子会社の名称 1社 株式会社M&Sテクノロジー
なお、株式会社M&Sテクノロジーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社

株式会社M&Sテクノロジーは、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

関連会社

山東秋田丸山機械股份有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
マルヤマ(タイ) CO., LTD.	6月30日	※1
丸山(上海)貿易有限公司	12月31日	※2

※1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2. 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの……総平均法による原価法
- ②デリバティブ 時価法
- ③たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く。）及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③リコール損失引当金

部品の無償交換に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	外貨建債権債務
金利スワップ	長期借入金

③ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成25年9月30日現在)
※1 担保提供資産 上記に対応する債務	3,974百万円 6,005	4,612百万円 5,566
※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	140百万円	141百万円
※3 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	債権流動化による受取手形の譲渡高(662百万円)のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高(410百万円)のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。
※4 シンジケートローン契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円</p> <p>貸出タームローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 一百万円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円</p> <p>貸出タームローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 一百万円</p>
5 財務制限条項	<p>シンジケートローン契約</p> <p>①各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	<p>(1)シンジケートローン契約</p> <p>①各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p>(2)e-Noteless利用契約 (電子記録債権買取)</p> <p>①各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>

	前連結会計年度 (平成24年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成25年9月30日現在)
※6 期末日満期手形の会計処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。 なお、当連結会計年度末が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 230百万円 支払手形 109百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>運賃 965百万円 減価償却費 101 賞与引当金繰入額 277 退職給付費用 50 従業員給与及び手当 2,172</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>運賃 1,024百万円 減価償却費 155 賞与引当金繰入額 331 退職給付費用 78 貸倒引当金繰入額 6 従業員給与及び手当 2,205</p>

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 23百万円

組替調整額 △33税効果調整前 △10税効果額 3その他有価証券評価差額金 △6

為替換算調整勘定

当期発生額 25その他の包括利益合計 18

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 1,009百万円

組替調整額 —税効果調整前 1,009税効果額 △359その他有価証券評価差額金 649

為替換算調整勘定

当期発生額 110その他の包括利益合計 760

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	532,055	361,621	—	893,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-ESOP)信託E口の買取による増加 360,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,621株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成24年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	100	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含めております。

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	893,676	2,286	—	895,962

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,286株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成25年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	149	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金2百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成24年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成25年9月30日現在)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える	2,619百万円	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える	3,562百万円
定期預金	<u>△550</u>	定期預金	<u>△500</u>
現金及び現金同等物	2,068	現金及び現金同等物	3,061

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,744	4,995	2,969	218	30,927	—	30,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	232	232	△232	—
計	22,744	4,995	2,969	450	31,159	△232	30,927
セグメント利益	1,716	680	75	237	2,709	△1,261	1,448
セグメント資産	19,326	4,302	2,019	2,536	28,183	2,409	30,593
その他の項目							
減価償却費	460	104	43	108	716	43	759
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,009	239	71	8	1,328	115	1,444

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,899	4,875	2,904	194	32,873	—	32,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	314	314	△314	—
計	24,899	4,875	2,904	508	33,188	△314	32,873
セグメント利益	2,002	986	△99	262	3,152	△1,433	1,718
セグメント資産	21,740	3,955	2,214	2,313	30,224	3,723	33,948
その他の項目							
減価償却費	519	93	38	99	750	49	799
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	670	170	143	18	1,002	19	1,022

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	248円56銭	1株当たり純資産額	277円89銭
1株当たり当期純利益金額	11円12銭	1株当たり当期純利益金額	16円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,278	13,726
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,278	13,726
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数 (株)	893,676	895,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	49,399,652	49,397,366

3. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益 (百万円)	550	836
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	550	836
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,456,031	49,398,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614	2,145
受取手形	※4, ※7 2,405	※4 2,185
売掛金	※2 7,504	※2 8,376
商品及び製品	4,054	4,875
仕掛品	167	225
原材料及び貯蔵品	707	737
前渡金	25	—
前払費用	53	52
繰延税金資産	244	302
関係会社短期貸付金	70	690
未収入金	※4 183	※4 149
その他	8	59
流動資産合計	17,039	19,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,569	※1 8,589
減価償却累計額	△5,405	△5,624
建物(純額)	3,164	2,964
構築物	889	897
減価償却累計額	△755	△773
構築物(純額)	134	123
機械及び装置	※1 2,375	※1 2,414
減価償却累計額	△1,959	△1,956
機械及び装置(純額)	416	458
車両運搬具	50	62
減価償却累計額	△44	△49
車両運搬具(純額)	5	12
工具、器具及び備品	2,959	3,051
減価償却累計額	△2,860	△2,917
工具、器具及び備品(純額)	98	133
土地	※1 2,059	※1 2,059
リース資産	169	192
減価償却累計額	△56	△92
リース資産(純額)	112	100
建設仮勘定	24	167
有形固定資産合計	6,016	6,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
無形固定資産		
その他	3	48
無形固定資産合計	3	48
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,445	※1 2,652
関係会社株式	1,426	1,427
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	97	121
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	116	76
繰延税金資産	606	192
その他	298	113
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	4,044	4,634
固定資産合計	10,064	10,702
資産合計	27,104	30,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	172	159
電子記録債務	—	4,083
買掛金	※2 6,178	※2 4,646
短期借入金	※1, ※5 725	※1, ※5 725
1年内償還予定の社債	※1 120	※1 132
1年内返済予定の長期借入金	※1 410	※1 295
リース債務	33	34
未払金	※2 959	※2 864
未払費用	151	81
未払法人税等	267	566
前受金	21	79
預り金	56	23
前受収益	16	16
賞与引当金	327	396
リコール損失引当金	—	23
設備関係支払手形	178	34
その他	111	72
流動負債合計	9,727	12,237
固定負債		
社債	※1 240	※1 408
長期借入金	※1, ※5 3,980	※1, ※5 3,685
リース債務	81	65
退職給付引当金	1,480	1,230
長期預り金	※1, ※2 157	※1, ※2 151
その他	※2 280	※2 281
固定負債合計	6,221	5,821
負債合計	15,948	18,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11	10
別途積立金	700	1,100
繰越利益剰余金	1,427	1,667
利益剰余金合計	2,138	2,777
自己株式	△151	△152
株主資本合計	11,163	11,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	640
評価・換算差額等合計	△7	640
純資産合計	11,156	12,442
負債純資産合計	27,104	30,501

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	18,335	19,926
商品売上高	8,844	9,452
不動産賃貸収入	433	482
売上高合計	※1 27,613	※1 29,860
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,771	4,054
当期製品製造原価	13,823	16,006
当期商品仕入高	6,226	7,028
合計	24,821	27,089
他勘定振替高	7	24
商品及び製品期末たな卸高	4,054	4,875
不動産賃貸原価	202	241
売上原価合計	※1 20,961	※1 22,432
売上総利益	6,652	7,428
販売費及び一般管理費		
販売手数料	253	304
運賃	802	832
旅費及び交通費	146	152
広告宣伝費	172	174
貸倒引当金繰入額	—	1
従業員給料及び手当	1,578	1,559
賞与	235	256
賞与引当金繰入額	215	255
法定福利費	317	327
退職給付費用	43	37
通信費	65	61
賃借料	197	201
保管費	277	266
業務委託費	490	564
減価償却費	74	78
その他	1,067	1,101
販売費及び一般管理費合計	※1 5,938	※1 6,176
営業利益	713	1,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	237	111
為替差益	22	114
受取情報処理費	89	89
受取販売奨励金	71	—
雑収入	80	67
営業外収益合計	※1 509	※1 393
営業外費用		
支払利息	105	91
社債利息	3	4
売上割引	2	2
退職給付費用	130	130
金融関係手数料	42	39
雑損失	18	51
営業外費用合計	303	318
経常利益	919	1,327
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	52	2
特別損失		
固定資産処分損	42	3
投資有価証券評価損	17	—
リコール損失	—	14
リコール損失引当金繰入額	—	23
その他	0	—
特別損失合計	60	42
税引前当期純利益	911	1,287
法人税、住民税及び事業税	268	503
法人税等調整額	168	△2
法人税等合計	436	500
当期純利益	474	786

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,225	1,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,225	1,225
その他資本剰余金		
当期首残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金合計		
当期首残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	16	11
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5	△0
圧縮記帳積立金の積立	0	—
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	11	10
別途積立金		
当期首残高	700	700
当期変動額		
別途積立金の積立	—	400
当期変動額合計	—	400
当期末残高	700	1,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,046	1,427
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△148
当期純利益	474	786
圧縮記帳積立金の取崩	5	0
圧縮記帳積立金の積立	△0	—
別途積立金の積立	—	△400
当期変動額合計	380	239
当期末残高	1,427	1,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,763	2,138
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△148
当期純利益	474	786
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	375	638
当期末残高	2,138	2,777
自己株式		
当期首残高	△93	△151
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△0
当期変動額合計	△57	△0
当期末残高	△151	△152
株主資本合計		
当期首残高	10,845	11,163
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△148
当期純利益	474	786
自己株式の取得	△57	△0
当期変動額合計	317	638
当期末残高	11,163	11,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	648
当期変動額合計	△6	648
当期末残高	△7	640
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	648
当期変動額合計	△6	648
当期末残高	△7	640
純資産合計		
当期首残高	10,845	11,156
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△148
当期純利益	474	786
自己株式の取得	△57	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	648
当期変動額合計	310	1,286
当期末残高	11,156	12,442

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成24年9月30日現在)	当事業年度 (平成25年9月30日現在)
※1 担保提供資産		
(1) 工場財団	1,541百万円	1,483百万円
上記に対応する債務	720	490
(2) 工場財団以外のもの	1,942百万円	2,643百万円
上記に対応する債務	4,891	4,765
※2 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,027百万円 買掛金 2,526 その他負債 409</p>	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,446百万円 買掛金 3,674 その他負債 524</p>
3 偶発債務（保証債務）		
関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額		
マルヤマU. S., INC.	86百万円 (1,100千米ドル)	158百万円 (1,600千米ドル)
日本クライス(株)	—	1,260百万円
マルヤマエクセル(株)	—	168百万円
西部丸山(株)	—	234百万円
丸山物流(株)	—	71百万円
※4 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	債権流動化による受取手形の譲渡高（662百万円）のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高（410百万円）のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。
※5 シンジケートローン契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円</p> <p>貸出タームローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 一百万円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円</p> <p>貸出タームローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 一百万円</p>

	前事業年度 (平成24年9月30日現在)	当事業年度 (平成25年9月30日現在)
6 財務制限条項	<p>シンジケートローン契約</p> <p>①各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	<p>(1)シンジケートローン契約</p> <p>①各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p>(2)e-Noteless利用契約 (電子記録債権買取)</p> <p>①各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>
※7 期末日満期手形の会計処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。なお、当事業年度末が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 160百万円</p>	<p>_____</p>

(損益計算書関係)

内 容	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
※1 関係会社との取引高	<p>売上高 1,851百万円</p> <p>仕入高 8,595</p> <p>営業取引以外の取引高 406</p>	<p>売上高 2,488百万円</p> <p>仕入高 9,788</p> <p>営業取引以外の取引高 179</p>

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた102百万円は、「為替差益」22百万円、「雑収入」80百万円として組み替えております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成 23 年 10 月 1 日 至平成 24 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	532,055	361,621	—	893,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 360,000 株

単元未満株式の買取請求による増加 1,621 株

当社が平成 23 年 8 月 9 日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成 23 年 9 月 2 日から平成 23 年 9 月 7 日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式 524,000 株を取得しております。なお、平成 24 年 9 月 30 日現在において信託E口が所有する当社株式 524,000 株を自己株式数に含めて記載しております。

当事業年度 (自平成 24 年 10 月 1 日 至平成 25 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	893,676	2,286	—	895,962

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,286 株

当社が平成 23 年 8 月 9 日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成 23 年 9 月 2 日から平成 23 年 9 月 7 日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式 524,000 株を取得しております。なお、平成 25 年 9 月 30 日現在において信託E口が所有する当社株式 524,000 株を自己株式数に含めて記載しております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補者 (平成 25 年 12 月 19 日 就任予定)
 取締役 小 松 豊 (現 当社非常勤顧問)
2. 新任監査役候補者 (平成 25 年 12 月 19 日 就任予定)
 監査役 三 輪 成 祥 (現 マルヤマエクセル株式会社取締役)
3. 退任監査役 (平成 25 年 12 月 19 日 退任予定)
 監査役 岩 田 眞 郷

【新任取締役候補者略歴】

こ まつ	ゆたか	
小 松	豊	
昭和 45 年 4 月		株式会社富士銀行入社
平成 8 年 5 月		同 財務商品開発部長
平成 10 年 1 月		同 デリバティブズ業務開発部長
平成 12 年 6 月		同 執行役員デリバティブズ業務開発部長
平成 13 年 5 月		同 常務執行役員インターナショナルバンキンググループ長 兼インベストメントバンキンググループ長 兼トレーディンググループ長 投資ファイナンス営業部長
平成 14 年 4 月		株式会社みずほ銀行専務執行役員
平成 14 年 12 月		株式会社みずほコーポレート銀行理事
平成 15 年 3 月		みずほ総合研究所株式会社常勤監査役
平成 16 年 12 月		当社社外監査役
平成 24 年 6 月		日油株式会社社外監査役 (現在に至る)
平成 25 年 1 月		当社非常勤顧問 (現在に至る)
平成 25 年 3 月		東京建物不動産販売株式会社社外監査役 (現在に至る)

【新任監査役候補者略歴】

み わ	しげよし	
三 輪	成 祥	
昭和 51 年 4 月		当社入社
平成 13 年 10 月		当社国内営業副本部長
平成 14 年 12 月		当社取締役
平成 15 年 4 月		当社国内営業本部長
平成 16 年 12 月		当社常務取締役
平成 21 年 10 月		当社常務取締役製造本部長兼千葉工場長
平成 23 年 12 月		マルヤマエクセル株式会社代表取締役社長
平成 25 年 10 月		同社取締役 (現在に至る)

(2) その他

該当事項はありません。

以上